

令和6年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	山形県部設置条例等の一部を改正する条例案について、スポーツに関する事務を観光文化スポーツ部に移管する意図はどうか。
人事課長	<p>これまでスポーツ全般の所管は教育委員会としつつ、プロスポーツについては平成23年度から知事部局が所管し、教育委員会と知事部局が連携して施策を展開してきた。少子高齢化が急速に進行する中、さらなる観光振興や地域活性化に向け、総合的かつ効率的なスポーツ振興施策を展開していく必要がある、県民誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備していくことが非常に重要と考えている。こうしたことから、教育委員会で所管しているスポーツに関する事務のうち学校体育を除く事務の全てを知事部局へ移管し、一体的に所管するものである。</p>
高橋(淳)委員	どのような業務が知事部局に移管されるのか。また、知事部局でスポーツを所管している他県の状況はどうか。
人事課長	<p>スポーツ振興施策に関する方針の策定や地域におけるスポーツクラブの育成、体育施設の管理運営、競技力の向上やアスリートの育成等の業務を知事部局に移管する予定である。なお、学校現場に関わる業務については、引き続き教育委員会が所管することになる。</p> <p>知事部局でスポーツを所管している他県状況については、令和5年4月現在で33団体あり、東北各県では岩手県、宮城県、秋田県、福島県の4県である。</p>
高橋(淳)委員	職員定数について、スポーツに関する事務移管による増と、東北農林専門職大学の開学による増があるようだが、詳細はどうか。また、東北農林専門職大学の教員に係る外部からの確保状況はどうか。
人事課長	<p>この度の改正案では、スポーツに関する事務移管による定数増が20、東北農林専門職大学の開学に伴う定数増が24となっている。なお、東北農林専門職大学全体で必要となる定数は57、うち教員は県職員から登用する者、外部から新たに採用する者を合わせて30名を予定している。なお、外部からの教員については、大学の教員や国の試験研究機関の研究者等を新たに採用することとしており、13名が内定している。</p>
高橋(淳)委員	東北公益文科大学の公立化の検討状況及び今後の見込みはどうか。
高等教育政策主幹	<p>検討状況については、今年度、県と2市3町の部課長等と①設立団体の考え方、②財政負担のあり方、③機能強化の方向性の3点を主な論点としてこれまで6回協議を重ねてきた。</p> <p>そのうち①については、県と2市3町が関与する考えのもと、例えば一部事務組合の活用等により、意思決定の迅速性や事務の共同処理のための運営方法等についても幅広く検討している。</p> <p>また、②については、公立化により国からの私学助成がなくなるため、財源としては授業料及び地方公共団体からの拠出金で構成されることになるが、公立大学の運営経費を、普通地方交付税の基準財政需要額で賄えな</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>い場合は自治体の負担となる。自治体の負担については、将来にわたり各自治体の財政運営に大きな影響を及ぼすため、2市3町間の負担割合について協議を重ねている状況である。</p> <p>今後の見込みについては、県と2市3町で設立団体の考え方、財政負担のあり方について認識を共有することが先決であり、その後一緒になって設立準備に向けた具体的な検討作業に移ることができるものと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>当初予算案の中に、学生の起業マインドを育成するプログラムを公益大の寄付講座として開設する事業があるが、この内容はどうか。</p>
高等教育施策主幹	<p>大学のベンチャー育成の取組みを支援することを目的とした寄付講座の内容については、学生の起業マインドを育成するプログラムを前期13回、後期13回の計26回の講義を開設するものである。各界で活躍する多彩な講師陣の実践に基づく講義により在学中又は卒業後にスタートアップ企業を設立することや、会社の中で新商品や新ビジネスを自ら企画するなど、地域・社会に新たな風を吹き込む能力や時代をしなやかに生き抜く力を身につけることを目指している。</p>
高橋(淳)委員	<p>東北公益文科大学の公立化に向け、総務部長の考えはどうか。</p>
総務部長	<p>特に自治体の財政負担が大きな課題になっており、これが決まらなければ先に進めない状況であるため、早期の認識共有が図られるよう、さらにスピード感を持って、かつ丁寧に進めていきたいと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>庄内空港ビルにおける国際線と国内線の動線分離関係の機能強化に係る基本計画の予算が計上されているが、その詳細はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>庄内空港のターミナルビルは、現在、国内線と国際線の旅客の動線が分離できない形になっており、国内線と国際線の発着を同時に行うことができない状況である。今後、羽田便の通年5便化等の国内線の充実を目指しつつ、それに合わせて国際チャーター便の受入拡大等によるインバウンド需要での地域活性化を図るためには、当該ターミナルビルの国内線と国際線の動線分離に必要な施設の整備等を進めていく必要があると考えている。その整備に向けた具体的な施設の規模、配置、工事費等を定める基本計画を策定するための予算である。</p>
高橋(淳)委員	<p>外国人材の受入拡大・定着に向けた企業向けの相談機能の強化や日本語教室開催の支援等による日本語教育の充実について、どのように進めていくのか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>外国人材の受入れについて、県内企業においては、具体的にどのような手続きをとったらよいかわからないという声を聞いているため、外国人を雇用しようとする企業に対して、伴走型支援を行う支援窓口を新たに設置したいと考えている。</p> <p>また、外国人の日本語教育を推進していくために、日本語教育総括コーディネーターを新たに配置することを考えている。コーディネーターは、市町村、外国人を雇用する企業を訪問し、日本語教育の必要性の啓発、日</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>本語教室開催の働きかけを行う。日本語教室の開催については、現在、ボランティアに依存しており、平日の日中に開催されることも多く、外国人労働者が参加しにくい状況にあるため、事業所が長期間で日本語教室を開催する場合の経費補助も考えており、補助率2分の1、5件程度の支援を考えている。</p> <p>内国為替制度運営費が公金にも適用されることに伴い、これまで無料であった公金の振込手数料が今後有料になるようだが、県における状況はどうか。</p>
出納主幹	<p>県公金の振込みの場合は、現在、県の経費負担はなく、無料であるが、令和6年10月から、内国為替制度運営費が地方公共団体における公金の支出についても適用されることとなり、送金元である県指定金融機関の山形銀行から送金先へ支払う手数料負担が発生することとなる。このことから山形銀行から県負担の要望があり、協議を重ねた結果、県として一定の負担をすべきと判断した。単価としては、同行あて振込みは税込41.8円/件、他行あて振込みは税込110円/件とすることとし、当初予算としては、約1,100万円の経費を計上している。</p>
阿部(ひ)委員	<p>災害ケースマネジメントの具体的な取組内容はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>災害ケースマネジメントは、被災者一人ひとりの被災状況や生活状況における課題を個別の相談等で把握したうえで、専門的な知識を有する関係者と連携しながら、課題解決に向けて継続的に支援することで、被災者の自立や生活再建が進むようにマネジメントを行っていく取組みである。災害ケースマネジメントの特徴としては、単に相談を受けて問合せ先を紹介するだけでなく、実際に付き添うこともしている。</p> <p>県では、東日本大震災における避難者を対象とした避難者ケースマネジメントを実施しているが、災害ケースマネジメントについては、実施主体となる市町村において取組みを進めることができるよう、仕組みの意義や重要性を認識するための研修会の開催を予定している。さらに、先進地域における具体的な支援の取組みの理解促進を図るための検討会も開催したいと考えている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>実施主体は市町村となるが、市町村に対する県の支援はどのような体制で行われるのか。</p>
防災危機管理課長	<p>県の支援としては、研修会の開催や専門人材の派遣による支援を考えている。いざというときに備え、平常時から専門的知見を有する団体と連携体制を構築していくことが重要であり、これらの方々との信頼関係を築けるようしっかり取り組んでいきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>鳥取県では災害ケースマネジメントを中心にした被災者支援の仕組みを全県で展開していくとして、県の条例としても制定されているようであるが、その考えはあるか。</p>
防災危機管理課長	<p>本県においては、既に避難者ケースマネジメントなど、災害ケースマネジメントと類似の手法を用いた支援を行っている。一方で、まだ取り組ん</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>でない市町村もあるため、まずは市町村で体制を作ってもらうため研修会の開催、本県としての災害ケースマネジメントのあり方を考えていくための検討会などにより、県としての災害ケースマネジメントの取組みが促進されるよう進めていきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>県庁舎の1階ロビーに授乳やオムツ交換ができるユニット型のベビーケアルームが設置されたが、利用状況はどうか。</p>
管財課長	<p>2月27日から利用を開始し、土日を除く3月11日までの10日間で3組の家族が利用した。</p>
阿部(ひ)委員	<p>県庁舎だけでなく、総合支庁にも設置されたと聞いているが、状況はどうか。</p>
管財課長	<p>4総合支庁本庁舎、西村山、北村山、西置賜の3地域振興局全てにおいて、ベビーケアルームの設置が完了した。総合支庁においては、既存の部屋を改装して設置した。利用状況については、多いところでは月数件の利用状況になっている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>設置場所について、入口近くであり、人の往来も多く落ち着かないのではないか。</p>
管財課長	<p>設置場所については、自動販売機側になると、郵便局の通路となり、より人通りが多く、落ち着かないことが懸念される。また、女性の意見として、壁際にあった方が人通りがなく落ち着くという意見もあったため、様々検討した結果、現在の場所に設置を決めたものである。</p>
阿部(ひ)委員	<p>オムツ交換をする台がソファーとなっているが、別にオムツ交換台を設置した方がよいのではないか。</p>
管財課長	<p>オムツ交換台については、座面の奥行きが広く、幅も広いソファーを設置して利用してもらうことで検討したが、その場合、中腰になることが懸念されたため、別途オムツ交換台としてフロアマットを設置して、靴を脱いでオムツ替えができるような工夫をした。</p>
阿部(ひ)委員	<p>公金収納DXに向けた具体的な取組みはどうか。</p>
会計課長	<p>現在金融機関でしか納めることのできない納入通知書について、令和6年度中にコンビニ、ドラッグストア、スーパー等で納付できるようにしたいと考えている。現在、コンビニ、スマホアプリでの決済による収納を行う業務委託に係る競争入札の公告を行っており、また、コンビニ等での納付を実施するためには県が発行している納入通知書を新しい様式に見直す必要が生じる。このため来年度の予算については、事業者への収納代行業務委託経費、納入通知書にバーコードを生成印字する機能の追加、収納代行事業者から収納したデータの受信機能の追加など、財務会計システムの改修経費、さらには県民向け周知チラシ等の経費を計上している。</p>
阿部(ひ)委員	<p>公金収納DXでは県証紙収入も電子決済となっていくようであるが、パ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>スポーツを申請する際の県証紙の扱いはどのようになるのか。</p> <p>パスポートについては、窓口での申請のほか、オンラインでの申請についても受付を行っている。オンライン申請できる方は、現在パスポートを持っており、有効期間が残り1年未満かつ戸籍上の氏名と本籍地に変更がない方を対象にしている。オンライン申請においては、クレジットカードでの納付についても今後進めていきたいと考えている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>オンラインでのパスポート申請者も増えてくると思うが、状況はどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>今年度の1万2,543件のパスポート申請のうち、オンラインは200件である。</p>
森谷委員	<p>屋内スケート施設に関する今年度の検討状況及び来年度の見通しはどうか。</p>
みらい企画・屋内スケート施設主幹	<p>今年度は屋内スケート施設の効率的、効果的な整備運営の実現に向けた基礎データの収集を目的に事業費や収支のシミュレーション、経済波及効果の試算等、民間のマーケティングの視点を取り入れた基礎調査を実施しており、年度末に調査結果が取りまとまる予定である。結果については、今後、受託業者から報告を受け、その内容を確認・整理したうえで、議会に報告する予定である。</p> <p>令和6年度は基礎調査の結果をもとに、施設の経済性、持続可能性をどのように確保していくか、地域活性化にどのようにつなげていくかといった論点を整理したうえで、有識者、市町村、民間事業者の意見を聞きながら、施設の立地場所、主な機能・規模、整備運営の手法等について検討を深めていく予定である。来年度中には、屋内スケート施設の整備に関して一定の方向性を整理することを想定しており、基本計画の策定等につなげていきたい。</p>
森谷委員	<p>山形市では同様にスケート施設の整備を検討しているが、連携状況はどうか。</p>
みらい企画・屋内スケート施設主幹	<p>山形市では今年度、屋外スケート施設あり方検討懇談会を開催しており、検討状況について、実務者レベルで情報提供を受けてきた。さらに、山形市では来年度に基本構想を策定すると聞いているため、お互いの検討状況を踏まえて情報交換を行いながら、連携のあり方を考えていきたい。</p>
森谷委員	<p>モンテディオ山形の新スタジアム整備に当たっては、所管が観光文化スポーツ部となるが、非常に大規模な整備であり、県の財政・企画部門においても、当該施設整備に係る市町村との連携が重要と考えるがどうか。</p>
みらい企画創造部長	<p>施設については性質も様々であるため、施設の性質に応じて県としての関わり方も検討していく必要があると考えている。それを踏まえて多様な主体と連携していく必要があるが、その中でも特に市町村との連携は非常に重要であると認識しており、県と市町村の役割分担もしっかり踏まえた</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	<p>うえて、連携を密にしていく必要がある。</p> <p>モンテディオ山形の新スタジアムについては、担当部局は別になるが、みらい企画創造部としては、市町村との円滑なコミュニケーションとして様々な会議も設置しており、そのような場で意見交換を行い、担当部局につなぎ、様々な課題が円滑に進むよう努めていきたいと考えている。</p> <p>県内において孤立集落が 441 か所ある中で、災害時に孤立集落等へ支援物資の輸送を行うドローンの活用に対する県の考えはどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>孤立集落への支援物資の輸送に係る現状は、ヘリによる緊急輸送を行うための離着陸の地点を整備している。しかし、ヘリは時間を要することも想定されるため、ドローンによる支援物資の輸送に向け、県としても体制を整備していきたいと考えている。現在、災害時に活用できるドローンを 8 台所有しているが、支援物資輸送はできない状況である。実際に行うとすると大型のドローンが必要であり、かつ国家資格を有する方が操縦しないと対応できない。県としては、国家資格を有してドローンによる物資輸送に取り組んでいる民間事業者と協議調整し、災害時に活用できるよう応援協定の締結を進めていきたいと考えている。</p>
森谷委員	<p>消防団が出動した際の手当の状況及び支給方法はどうか。</p>
消防救急課長	<p>令和 3 年 4 月の消防庁長官からの通知では、出動報酬については、8,000 円/日という基準が示された。それを受け、県内市町村でも検討が進められており、6 年度初めには 35 市町村中 31 団体が当該基準に準拠した額になる見込みと聞いている。</p> <p>支給方法については、同じ消防庁長官通知において、消防団を経由する支給は透明性の観点から適切ではないとされ、それに基づいて市町村でも検討が進められ、同じく 6 年度初めには全団体において消防団員に市町村から直接支給される見込みと聞いている。</p> <p>消防団員は地域の安全安心を守るため活動に従事しており、その活動に報いる観点からも、県としては基準について引き続き市町村に情報提供を行い、市町村における議論が深まるよう、取り組んでいきたい。</p>
森谷委員	<p>先日の市長会及び町村会との意見交換において、デマンド交通における行政域を超える運行が難しいなど、市町村における公共交通関係で様々な課題が出されたが、改めて県における支援内容はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>デマンド交通は、令和 5 年 4 月 1 日現在、県内 28 市町村において導入されており、市町村に対して市町村総合交付金により支援を行っている。算定については、赤字補填ではなく、利用促進を促す観点から前年度の輸送実績に応じて算定する形をとっている。</p>
森谷委員	<p>公共交通において県内市町村長から様々な課題の声を聞いたが、県としてどのように関わり、課題を解決していくのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>デマンド交通においては、行政域を超えて運行できないということはないが、行政域を超える場合には隣接市町村の交通事業者との調整が必要になるため、そこが課題になっている部分もあると思われる。まずは市町村</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>が実情に応じてどのような交通体系が最もよいかを検討することになるが、県の支援としては、路線バスやデマンド交通の新設や見直しなど生活交通網の充実、利便性向上、運行効率化など多様な生活改善の取組みを促進する意味で、そうした検討を行う場合には、市町村総合交付金の中で検討に対する支援を行っている。また、山形県地域公共交通活性化協議会において勉強会を開催し、他地域で行われている先進的な取組みの事例を聞いたほか、4ブロックごとに設けている地域別部会において市町村間で公共交通が抱える課題やその解決に向けた方策等について、情報共有を図ったところである。</p> <p>公共交通については、地域に応じた様々な取組みが考えられるため、来年度も引き続き、県、市町村、交通事業者等の関係者が各地域の課題やニーズを整理して議論を進めながら、地域の実情に適した公共交通を作っていきたい。</p>
木村委員	職員研修の実施状況はどうか。
人事課長	<p>職員の育成に向けては、山形県職員育成基本方針に基づき、様々な研修メニューを用意しており、「基本研修」、「能力開発研修」、「特別研修」という3つの大きな柱立てで実施している。</p> <p>基本研修については、昇任のタイミングで研修を行っているが、若手職員からは上司のマネジメントに対する意見があったため、来年度は若手職員が持つ考えや期待を認識してもらったうえで、上司としての心構えやマネジメントの具体的な手法を学ぶ内容に充実していきたいと考えている。</p> <p>このほか、語学研修については、今年度6月から全30回実施しているが、参加職員の習熟度や語学力に差があるため、来年度はクラス分けを行い、レベルに応じたものにしていきたいと考えている。</p> <p>また、現場研修については、総合支庁職員の現場視察に対する旅費の支援を今年度から始めている。総合支庁の職員からは好評であるため、他総合支庁の情報を横展開しながら、取組みを充実していきたい。</p>
木村委員	採用2年目や6年目の職員を対象とした研修を令和4年度に新設しているが、研修に対する反応や感想を聞いているのか。
人事課長	研修が終わった際には受講生にアンケートを行い、意見を研修にフィードバックすることで取り組んでいる。
木村委員	山形県山形新幹線新トンネル整備基金条例の提案理由及び基金の設置目的はどうか。
総合交通政策課長	<p>米沢トンネル（仮称）の整備に向けては、JR東日本から公的負担が必要という考えが示されており、政府からの財政支援の獲得も併せて協議していく必要があると考えている。こうした状況の中での条例の提案であるが、その目的はトンネルの整備の早期実現に向けた県の強い意思を示すこと及び将来の整備費用の負担に備えるという2点を考えている。</p> <p>1つ目の意思を示すことについては、県としてもしっかりと米沢トンネルを実現する強い意思を示しながら、政府への要望やJR東日本との協議を進めていきたい。</p> <p>2点目の整備費用の負担に備えることについては、工事着工後、年によ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>っては単年度の費用が大きくなる場合も想定されるため、着工までの間にある程度の資金を積み立てていく必要があるとの考えにより、基金という形で考えたところである。</p>
木村委員	<p>基金設置を契機として、沿線自治体との連携をより一層推進していくべきと考えるがどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>福島県や沿線市町村としっかり連携していく必要があると考えており、1日でも早く進めていきたいと考えている。引き続きどのような連携が考えられるか検討していきたい。</p>
木村委員	<p>フラワー長井線について、先日の市長会及び町村会との意見交換において、県の支援が必要との声もあった中、車両の維持・管理に対する県の支援はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>フラワー長井線については、列車制御システムや車両等の老朽化が進んでおり、運行の安全性や事故防止の観点からも、設備の更新が急務となってきた。一方で、設備の更新には多額の費用がかかるため、なかなか更新に踏み切ることができなかった。このような中、昨年の地域交通法改正により、再構築事業の認定を受け、社会資本整備総合交付金を活用することができるようになった。この補助制度が活用可能となったため、来年度から10年計画で施設設備の更新を計画している。内容としては、令和6年度から8年までで列車制御システムを最新の無線式システムに更新、8年度から11年度までで車両の更新を計画している。</p>
木村委員	<p>車両の更新に当たっての考えはどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>現在山形鉄道で考えていることとして、新車両は多額の費用がかかるため、現時点では中古車両の導入を検討している状況である。</p>